

第五区

(中央区・西区・大正区・浪速区)

総合区の概要

【人口・面積】

人口〔H27〕	将来推計人口〔H37〕	将来推計人口〔H47〕
320,406人	316,594人	312,311人
世帯数〔H27〕	昼間人口（昼夜間人口比率）〔H27〕	
187,972世帯	803,546人（251%）	
人口密度〔H27〕	外国籍住民数〔H27〕	面積
11,484人/km ²	10,106人	27.90km ²

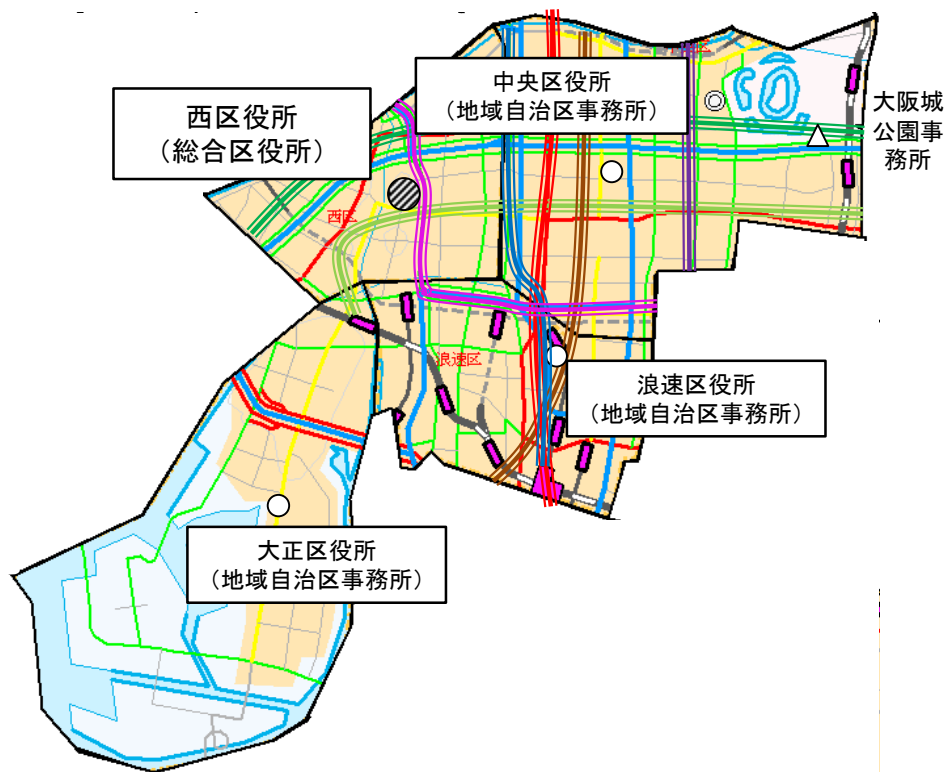
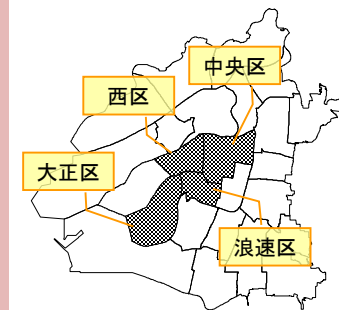
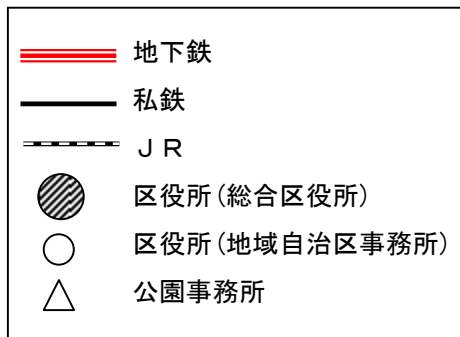
【区役所関係】

職員配置数案		
930人		
区役所間道路距離		
中央 ⇄ 西 2.6km	中央 ⇄ 大正 6.1km	中央 ⇄ 浪速 3.1km
西 ⇄ 大正 3.5km	西 ⇄ 浪速 3.0km	大正 ⇄ 浪速 3.9km

【市民利用施設（H29年4月現在）】

図書館	スポーツセンター	プール施設
4館	4カ所	4カ所
区民センター・ホール	老人福祉センター	子ども・子育てプラザ
6カ所	5カ所	4カ所
公園数（1人あたりの面積）		
117カ所（5.95m ² ）		

区役所等の現況位置図



特徴

- 交通網が発達するなど都市基盤が充実するとともに、生産年齢人口の割合、単身世帯(高齢者単身世帯を除く)の割合、また昼間人口が多いビジネス・商業エリア
- 日本屈指のインバウンド観光拠点であるミナミや、民間活力による魅力向上が進む大阪城公園などに加えて、なんば駅前広場の改造や御堂筋の道路空間再生、新今宮駅への観光ホテル進出等により、更なる賑わい創出が図られている
- 船場地区など大阪を代表するビジネスの中心地であり、大阪産業創造館やマイドームおおさかなど、大阪府市の産業支援機関が立地

状況

【人口】

- 平成27年の人口は320,406人で人口推移を見ると増加傾向
- 平成27年の生産年齢人口(15歳以上～65歳未満)の割合は70.6%となっており、総合区(8区)平均の63.7%を上回っている
- 平成47年の将来推計人口は312,311人で今後は減少傾向と予測される

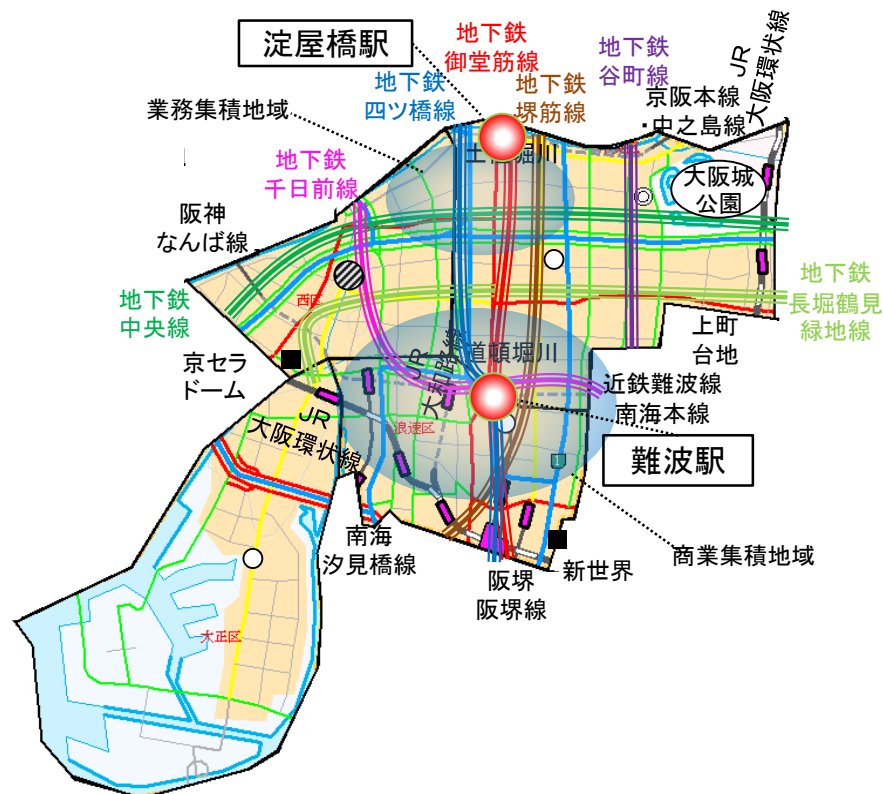
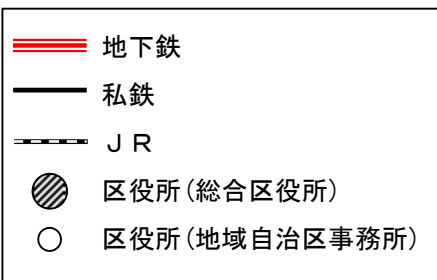
【産業】

- 全産業の総生産は7兆5,736億円
- 商業の販売額は16兆8,504億円となっており、総合区(8区)平均の4兆3,435億円を上回っている

【まち・暮らし】

- 建物用途の割合は商業が37.6%と全体に占める割合が大きい
- 区域内には鉄道駅が63 駅設置されており、1kmあたりの鉄道駅数は2.3駅ある
- 病院・診療所数は1,110カ所で、千人あたりの病院・診療所数は3.5カ所である

鉄道、地域特性



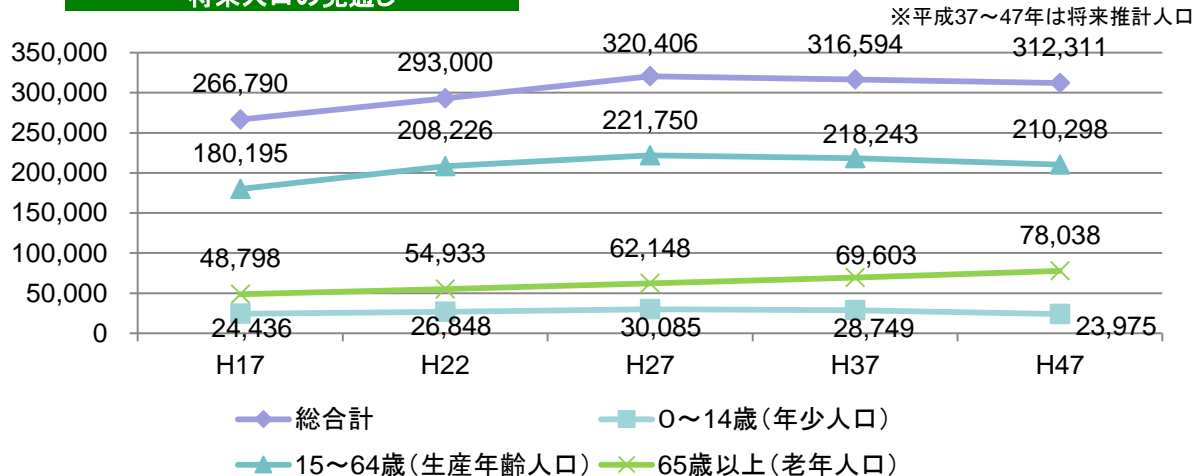
- ✓地下鉄7路線、JR2路線、私鉄7路線が走り、主要駅として、淀屋橋駅、難波駅を有する
- ✓北を土佐堀川、中央部を東西に道頓堀川が流れ、西は大阪湾に面し、東部を上町台地が縦断している

総合区の状況 (統計データ) <1/3>

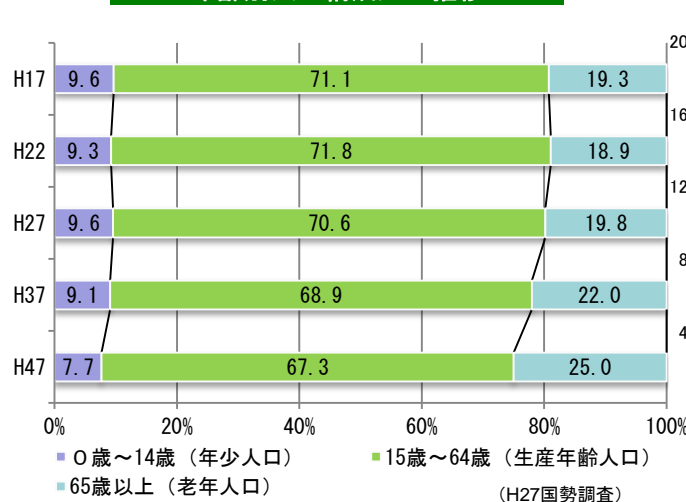
- 平成27年の人口は、320,406人で人口推移を見ると増加傾向
- 平成27年の生産年齢人口(15歳以上～65歳未満)の割合は70.6%となっており、総合区(8区)平均63.7%を上回っている
- 平成47年の将来推計人口は312,311人で今後は減少傾向と予測される

項目		状況
人口[H27]		320,406人
年齢別人口割合	15歳未満	9.6%
	15歳以上65歳未満	70.6%
	65歳以上	19.8%
将来推計人口[H47]		312,311人
世帯数[H27]		187,972世帯
世帯構成割合	単身世帯 (高齢単身除く)	50.2%
	高齢者単身世帯	10.6%
	2人世帯 (高齢者夫婦除く)	16.4%
	高齢者夫婦世帯	4.3%
	その他 (3人以上世帯)	18.5%
昼間人口[H27] (昼夜間人口比率)		803,546人 (251%)
人口密度[H27]		11,484人/km ²
外国籍住民数[H27]		10,106人
面積		27.90km ²

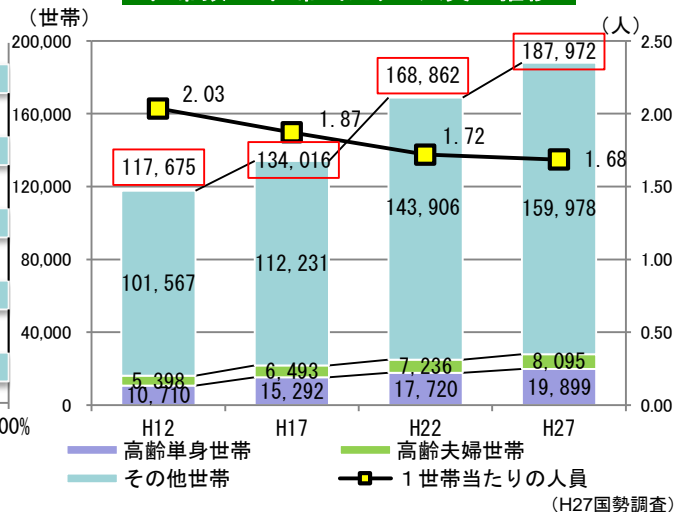
将来人口の見通し



年齢別人口構成比の推移



世帯数と1世帯当たりの人員の推移



- 全産業の総生産は7兆5,736億円
- 商業の販売額は16兆8,504億円となっており、総合区(8区)平均の4兆3,435億円を上回っている

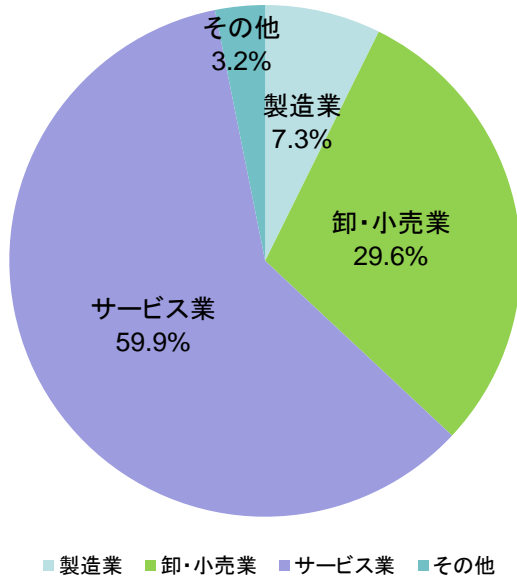
区内総生産		
総生産	7兆5,736億円	
業種4分類別	製造業	7.3%
	卸・小売業	29.6%
	サービス業	59.9%
	その他	3.2%
企業本社数	17,191社	

産業別就業者数		
就業者数	138,746人	
内訳	第一次産業	0.1%
	第二次産業	19.1%
	第三次産業	80.8%
	※構成比に分類不能は含まず	

商業		工業	
販売額	16兆8,504億円	出荷額 (事業所あたり)	3,862億円 (6.7億円)
事業所	10,796カ所	事業所	577カ所
従業者	132,073人	従業者	10,608人

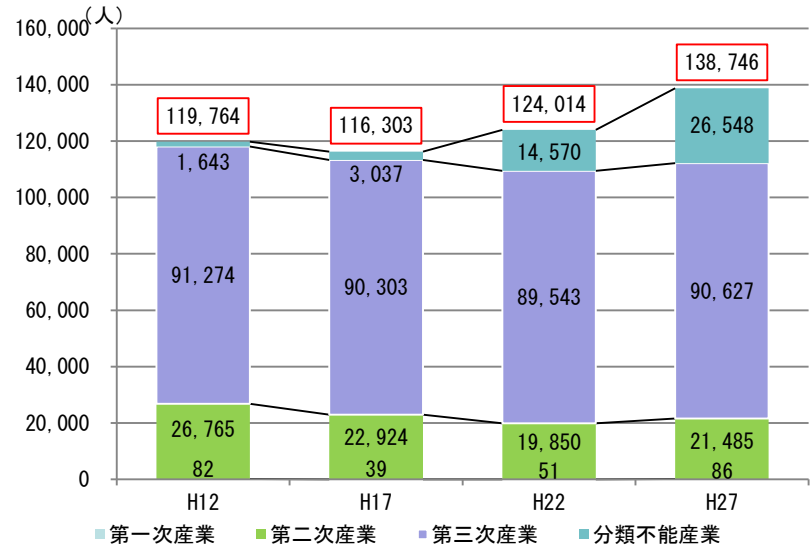
産業

区内総生産



(大阪の経済2017年版)

産業別就業者数の推移



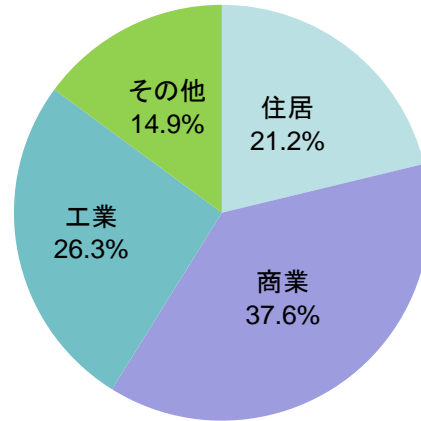
(H27国勢調査)

総合区の状況（統計データ） <3/3>

- 建物用途の割合は商業が37.6%と全体に占める割合が大きい
- 区域内には鉄道駅が63駅設置されており、1km²あたりの鉄道駅数は2.3駅ある
- 病院・診療所数は1,110カ所で、千人あたりの病院・診療所数は3.5カ所である

建物用途		51.7%
内訳	住居	21.2%
	商業	37.6%
	工業	26.3%
	その他	14.9%
	持ち家割合：借家割合	

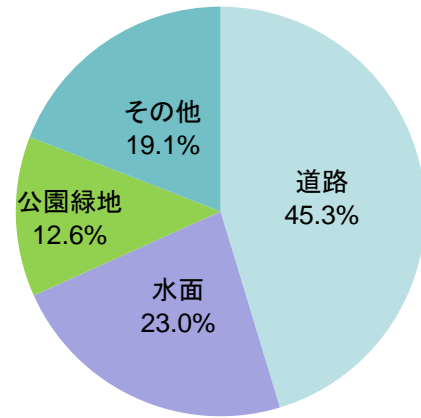
建物用途の内訳



■住居 ■商業 ■工業 ■その他
(H25建物用途別土地利用現況調査)

非建物用途		48.3%
内訳	道路	45.3%
	水面	23.0%
	公園緑地	12.6%
	農地	0.0%
	その他	19.1%

非建物用途の内訳



■道路 ■水面 ■公園緑地 ■農地 ■その他

(H25建物用途別土地利用現況調査)

項目		状況
子ども教育	認可保育所数	50園
	認可保育所定員 (就学前児童100人あたり)	5,387人 (35.8人)
	待機児童数	69人
	幼稚園数	24園
	小学校数	36校
	中学校数	17校
	高等学校数(全日)	11校
	短期大学数	1校
大学数	1校	
福祉医療	居宅介護事業者 (1km ² あたり)	401業者 (14.4業者)
	病院・診療所数 (千人あたり)	1,110カ所 (3.5カ所)
	国民健康保険加入者数 (加入率)	93,186人 (29.1%)
	被保護実人員(生活保護) (保護率[千分比])	13,362人 (41.4%)
交通	鉄道駅数 (1km ² あたり)	63駅 (2.3駅)
	放置自転車台数(原付除く)	2,416台
	通勤・通学者 割合	域内
域外		49.2%

第六区

(天王寺区・生野区・阿倍野区)

第六区 (天王寺区・生野区・阿倍野区)

総合区の概要

【人口・面積】

人口〔H27〕	将来推計人口〔H37〕	将来推計人口〔H47〕
313,522人	298,407人	280,491人
世帯数〔H27〕	昼間人口(昼夜間人口比率)〔H27〕	
151,784世帯	366,959人(117%)	
人口密度〔H27〕	外国籍住民数〔H27〕	面積
16,338人/km ²	21,340人	19.19km ²

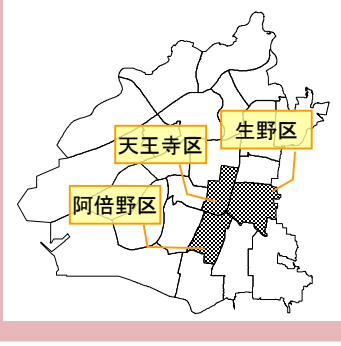
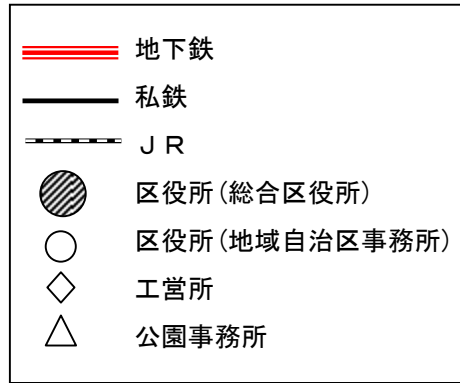
【区役所関係】

職員配置数案		
780人		
区役所間道路距離		
天王寺⇄生野 1.6km	天王寺⇄阿倍野 2.5km	生野⇄阿倍野 2.6km

【市民利用施設(H29年4月現在)】

図書館	スポーツセンター	プール施設
3館	3カ所	3カ所
区民センター・ホール	老人福祉センター	子ども・子育てプラザ
3カ所	3カ所	3カ所
公園数(1人あたりの面積)		
112カ所(2.62m ²)		

区役所等の現況位置図



特徴

- 日本で最も高層の商業ビルであるあべのハルカス、天王寺公園、コリアタウンなどの集客施設が多い一方で、区内の住宅地の割合が高い商業・住宅エリア
- 聖徳太子建立の寺として有名な四天王寺などの歴史的建造物を有するとともに、数多くの学校が立地する市内屈指の文教地区である
- 民間活力により整備された天王寺公園エントランスエリア「てんしば」や、ナイトZOOなど新たな魅力づくりが進む天王寺動物園など、天王寺・阿倍野地区では都市魅力向上の取組みが進む
- 一方、生野地区は、市内随一の製造業事業所を有するものづくりの集積地である

状況

【人口】

- 平成27年の人口は313,522人で人口推移を見ると増加傾向
- 平成47年の将来推計人口は280,491人で今後は減少傾向と予測される

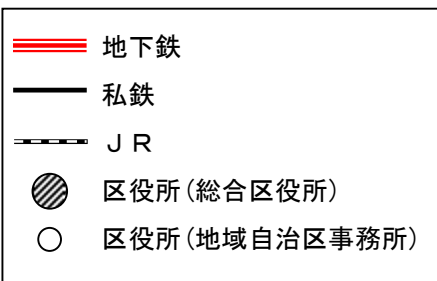
【産業】

- 全産業の総生産は7,471億円
- 工業の出荷額は2,291億円となっており、総合区(8区)平均の4,544億円を下回っている

【まち・暮らし】

- 建物用途の割合は住居が50.1%と半数を占めている
- 区域内には鉄道駅が36駅設置されており、1km²あたりの鉄道駅数は1.9駅ある
- 病院・診療所数は782カ所で、千人あたりの病院・診療所数は2.5カ所である

鉄道、地域特性



✓地下鉄4路線、JR3路線、私鉄4路線が走り、主要駅として、鶴橋駅、天王寺駅・大阪阿部野橋駅を有する

✓東部を南北に平野川・平野川分水路が流れ、西部を上町台地が縦断

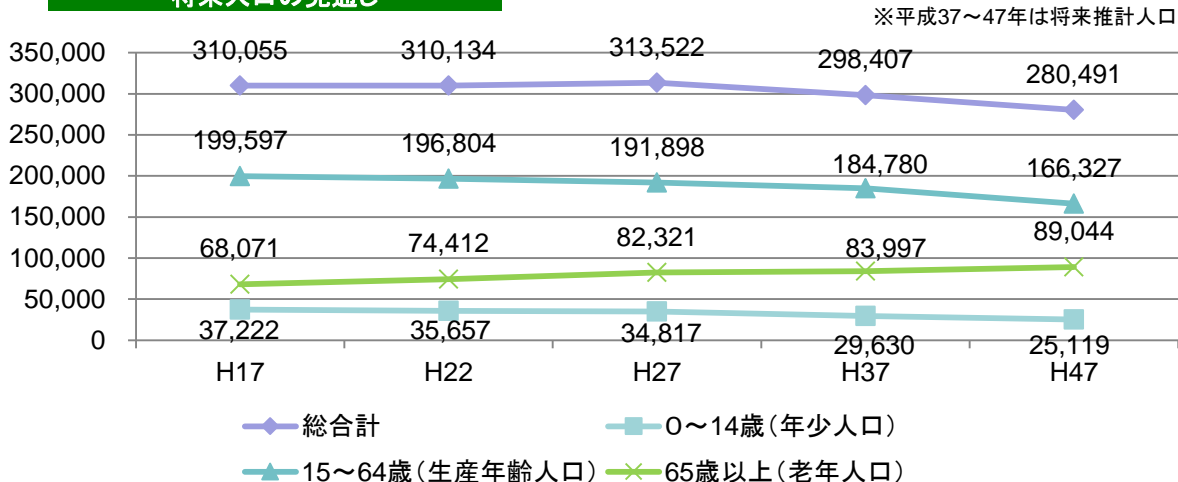
総合区の状況 (統計データ) <1/3>

- 平成27年の人口は、313,522人で人口推移を見ると増加傾向
- 平成47年の将来推計人口は280,491人で、今後は減少傾向と予測される

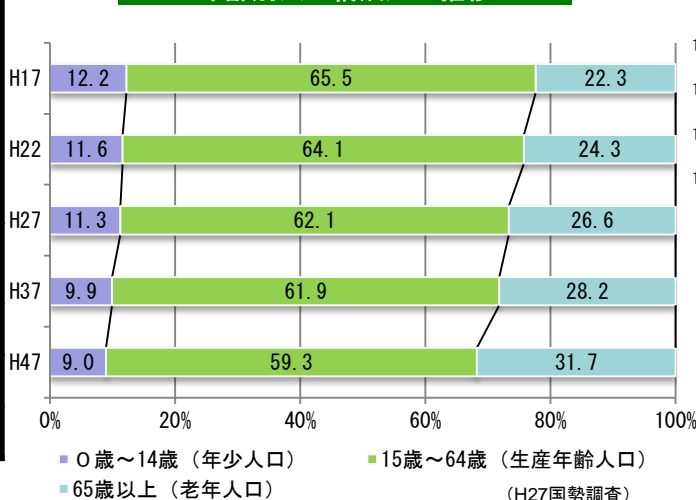
人口・面積

項目		状況
人口[H27]		313,522人
年齢別人口割合	15歳未満	11.3%
	15歳以上65歳未満	62.1%
	65歳以上	26.6%
将来推計人口[H47]		280,491人
世帯数[H27]		151,784世帯
世帯構成割合	単身世帯 (高齢単身除く)	29.7%
	高齢者単身世帯	16.5%
	2人世帯 (高齢者夫婦除く)	17.4%
	高齢者夫婦世帯	7.4%
	その他 (3人以上世帯)	29.0%
昼間人口[H27] (昼夜間人口比率)		366,959人 (117%)
人口密度[H27]		16,338人/km ²
外国籍住民数[H27]		21,340人
面積		19.19km ²

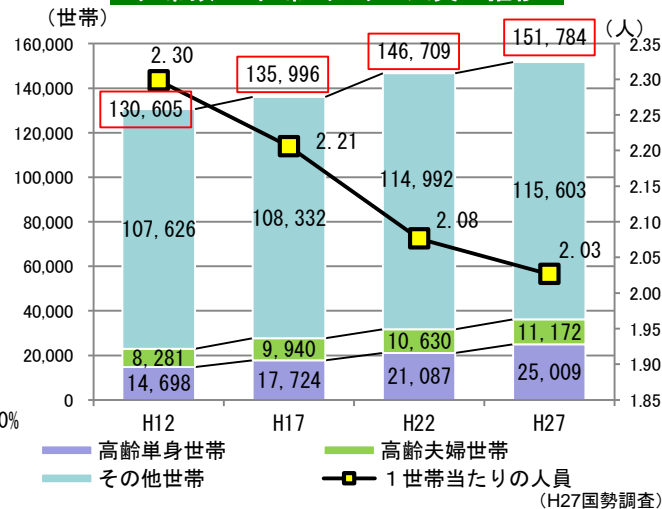
将来人口の見通し



年齢別人口構成比の推移



世帯数と1世帯当たりの人員の推移



- 全産業の総生産は7,471億円
- 工業の出荷額は2,291億円となっており、総合区(8区)平均の4,544億円を下回っている

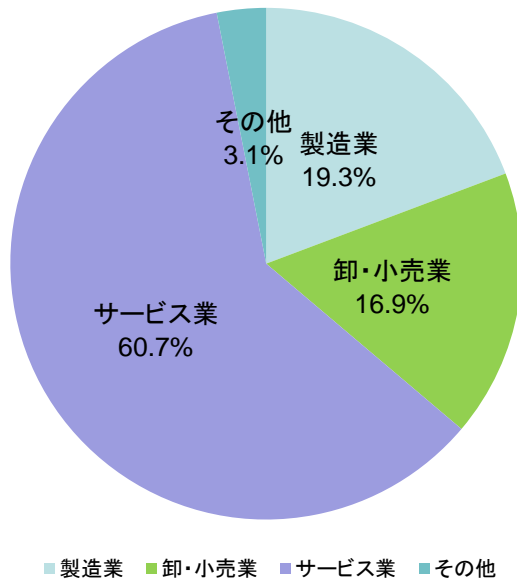
区内総生産		
総生産	7,471億円	
業種 4分類別	製造業	19.3%
	卸・小売業	16.9%
	サービス業	60.7%
	その他	3.1%
企業本社数	13,032社	

産業別就業者数		
就業者数	126,664人	
内訳	第一次産業	0.1%
	第二次産業	22.6%
	第三次産業	77.3%
	※構成比に分類不能は含まず	

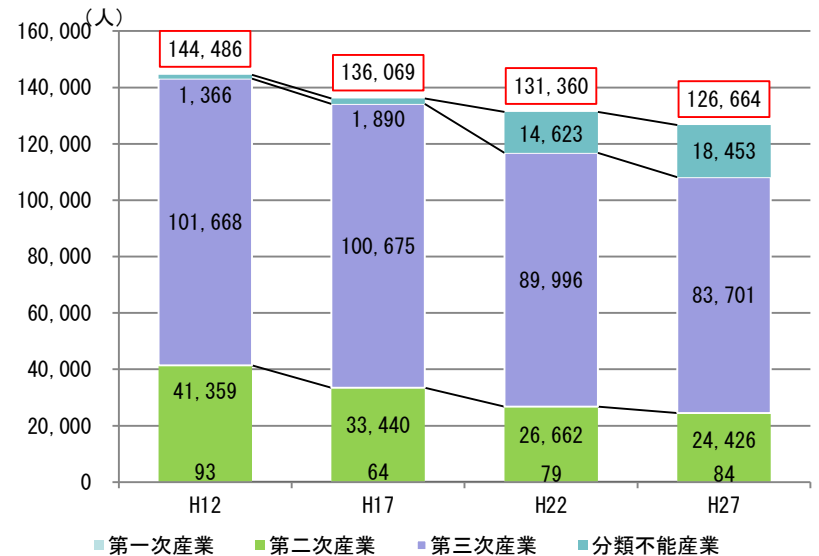
商業		工業	
販売額	9,715億円	出荷額 (事業所あたり)	2,291億円 (2.8億円)
事業所	3,941カ所	事業所	832カ所
従業者	28,172人	従業者	12,902人

産業

区内総生産



産業別就業者数の推移



(大阪の経済2017年版)

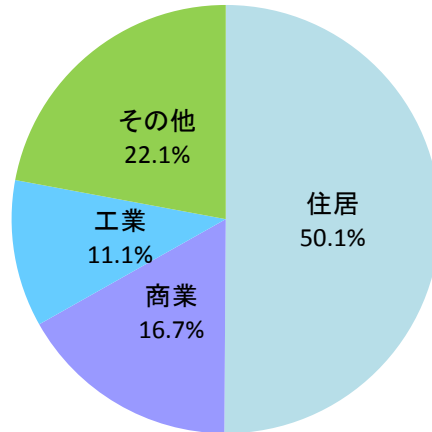
(H27国勢調査)

総合区の状況（統計データ） <3/3>

- 建物用途の割合は住居が50.1%と半数を占めている
- 区域内には鉄道駅が36駅設置されており、1km²あたりの鉄道駅数は1.9駅ある
- 病院・診療所数は782カ所で、千人あたりの病院・診療所数は2.5カ所である

建物用途		67.6%
内訳	住居	50.1%
	商業	16.7%
	工業	11.1%
	その他	22.1%
	持ち家割合：借家割合	

建物用途の内訳

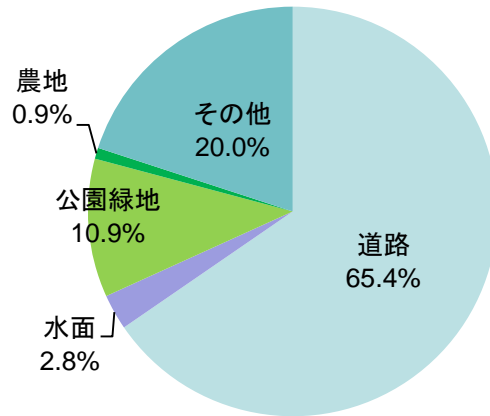


■住居 ■商業 ■工業 ■その他

(H25建物用途別土地利用現況調査)

非建物用途		32.4%
内訳	道路	65.4%
	水面	2.8%
	公園緑地	10.9%
	農地	0.9%
	その他	20.0%

非建物用途の内訳



■道路 ■水面 ■公園緑地 ■農地 ■その他

(H25建物用途別土地利用現況調査)

項目		状況
子ども教育	認可保育所数	51園
	認可保育所定員 (就学前児童100人あたり)	5,650人 (37.8人)
	待機児童数	58人
	幼稚園数	31園
	小学校数	39校
	中学校数	26校
	高等学校数(全日)	25校
福祉医療	短期大学数	2校
	大学数	0校
	居宅介護事業者 (1km ² あたり)	651業者 (33.9業者)
	病院・診療所数 (千人あたり)	782カ所 (2.5カ所)
交通	国民健康保険加入者数 (加入率)	86,598人 (27.6%)
	被保護実人員(生活保護) (保護率[千分比])	14,106人 (44.9%)
	鉄道駅数 (1km ² あたり)	36駅 (1.9駅)
	放置自転車台数(原付除く)	599台
	通勤・通学者 割合	域内
域外		59.6%

第七区

(住之江区・住吉区・西成区)

第七区（住之江区・住吉区・西成区）

総合区の概要

【人口・面積】

人口〔H27〕	将来推計人口〔H37〕	将来推計人口〔H47〕
389,110人	354,179人	311,355人
世帯数〔H27〕	昼間人口(昼夜間人口比率)〔H27〕	
197,863世帯	398,531人(102%)	
人口密度〔H27〕	外国籍住民数〔H27〕	面積
10,410人/km ²	9,626人	37.38km ²

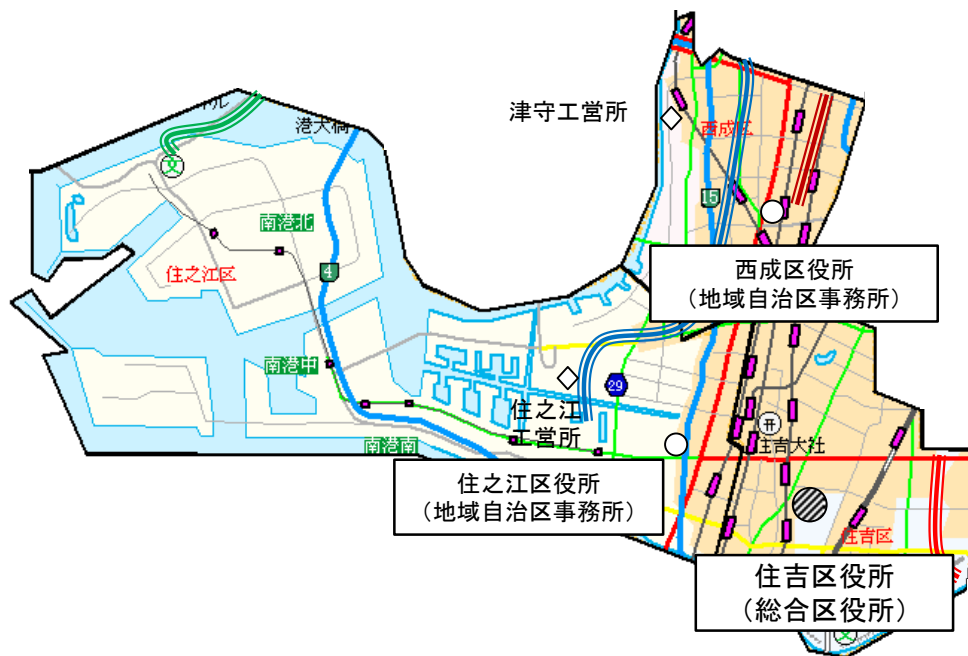
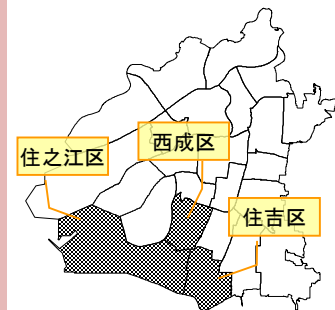
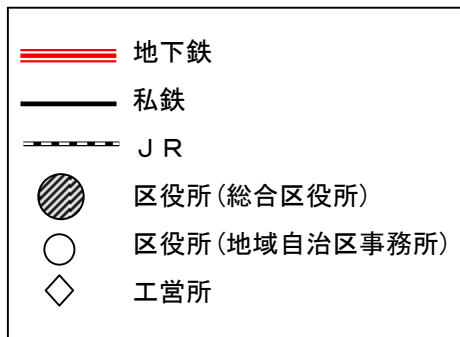
【区役所関係】

職員配置数案		
1,300人		
区役所間道路距離		
住之江 ⇄ 住吉 2.1km	住之江 ⇄ 西成 3.3km	住吉 ⇄ 西成 4.2km

【市民利用施設(H29年4月現在)】

図書館	スポーツセンター	プール施設
3館	3カ所	3カ所
区民センター・ホール	老人福祉センター	子ども・子育てプラザ
4カ所	3カ所	3カ所
公園数(1人あたりの面積)		
157カ所(2.82㎡)		

区役所等の現況位置図



特徴

- 全国的に有名な住吉大社、路面電車、インテックス大阪(大阪国際見本市会場)などの都市魅力を有し、住宅と工業が共存する住工共生エリア
- ベイエリアでは、国際コンテナ戦略港湾に選定されている大阪港の国際競争力の強化、咲洲地区の活性化などの取組みが進む
- 杉本地区には、機能強化に向けて大阪府立大学との統合が検討されている大阪市立大学のキャンパスが立地。南港地区には、国際バカロレアコースを設ける新たな中高一貫教育校が公設民営校として開設予定(2019年)
- 西成特区構想により地域と警察・行政が連携した安全なまちづくりに向けた取組みが進められている。近年、バックパッカーをはじめとした外国人観光客受入も増加

状況

【人口】

- 平成27年の人口は、389,110人で人口推移を見ると減少傾向
- 平成27年の老年人口(65歳以上)の割合は30.7%となっており、総合区(8区)平均25.1%を上回っている
- 平成47年の将来推計人口は311,355人で減少傾向は続くと予測される

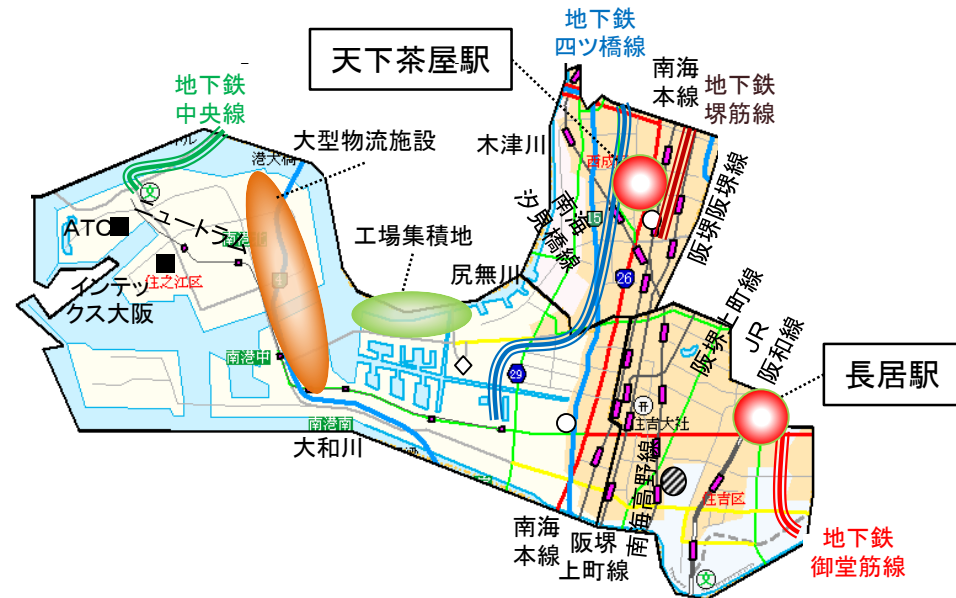
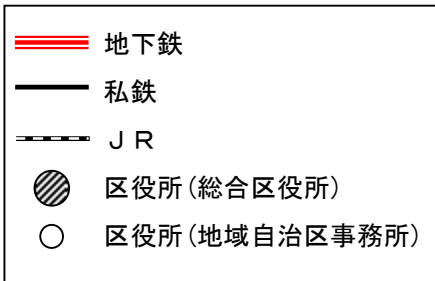
【産業】

- 全産業の総生産は7,054億円
- 工業の出荷額は3,746億円となっており、総合区(8区)の平均4,544億円を下回っている

【まち・暮らし】

- 建物用途の割合は住居が34.8%、工業が37.9%となっており、工業と住居ともに全体に占める割合が大きい
- 区域内には鉄道駅が63駅設置されており、1km²あたりの鉄道駅数は1.7駅ある
- 病院・診療所数は714カ所で、千人あたりの病院・診療所数は1.8カ所となっている。

鉄道、地域特性



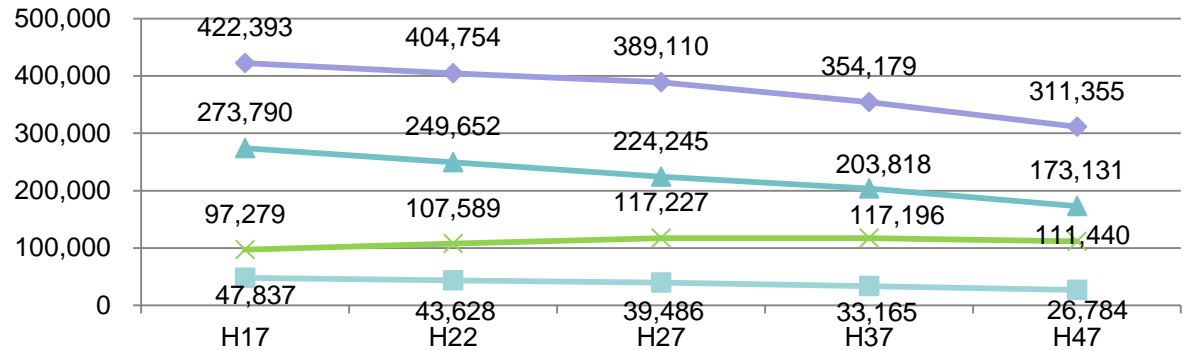
- ✓地下鉄5路線、JR1路線、私鉄5路線が走り、主要駅として天下茶屋駅、長居駅を有する
- ✓西は大阪湾に面し、南を大和川、中央部を東西に尻無川、南北に木津川が流れる

総合区の状況（統計データ） <1/3>

- 平成27年の人口は、389,110人で人口推移を見ると減少傾向
- 平成27年の老年人口(65歳以上)の割合は30.7%となっており、総合区(8区)平均25.1%を上回っている
- 平成47年の将来推計人口は311,355人で減少傾向は続くと予測される

項目		状況
人口〔H27〕		389,110人
年齢別人口割合	15歳未満	10.4%
	15歳以上65歳未満	58.9%
	65歳以上	30.7%
将来推計人口〔H47〕		311,355人
世帯数〔H27〕		197,863世帯
世帯構成割合	単身世帯 (高齢単身除く)	27.5%
	高齢者単身世帯	22.1%
	2人世帯 (高齢者夫婦除く)	16.7%
	高齢者夫婦世帯	7.5%
	その他 (3人以上世帯)	26.2%
昼間人口〔H27〕 (昼夜間人口比率)		398,531人 (102%)
人口密度〔H27〕		10,410人/km ²
外国籍住民数〔H27〕		9,626人
面積		37.38km ²

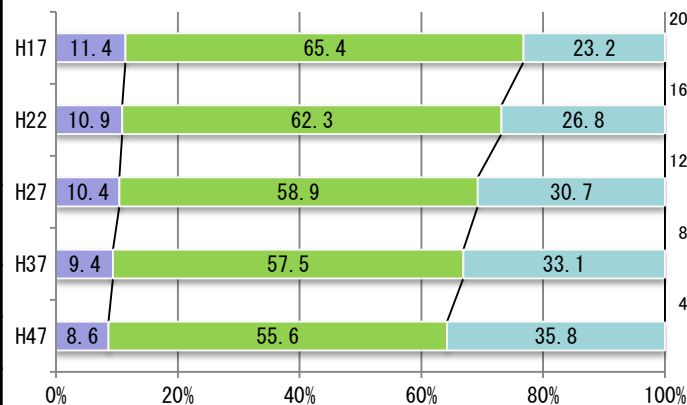
将来人口の見通し



- ◆ 総合計
- 0～14歳(年少人口)
- ▲ 15～64歳(生産年齢人口)
- ✕ 65歳以上(老年人口)

(人口：H27国勢調査、推計人口：大阪市政策企画室作成)

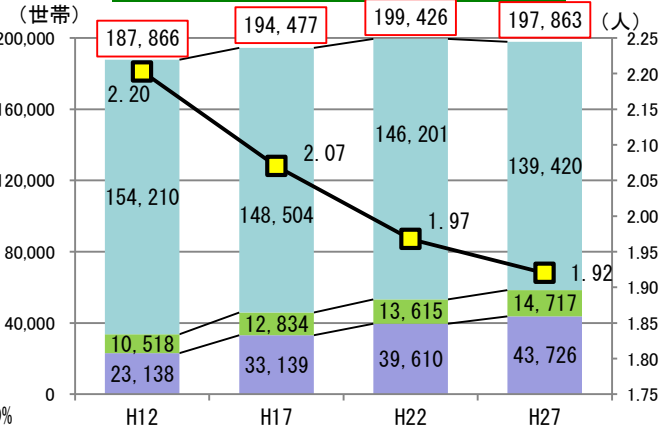
年齢別人口構成比の推移



- 0歳～14歳(年少人口)
- 15歳～64歳(生産年齢人口)
- 65歳以上(老年人口)

(H27国勢調査)

世帯数と1世帯当たりの人員の推移



- 高齢単身世帯
- 高齢夫婦世帯
- その他世帯
- 1世帯当たりの人員

(H27国勢調査)

- 全産業の総生産は7,054億円
- 工業の出荷額は3,746億円となっており、総合区(8区)平均の4,544億円を下回っている

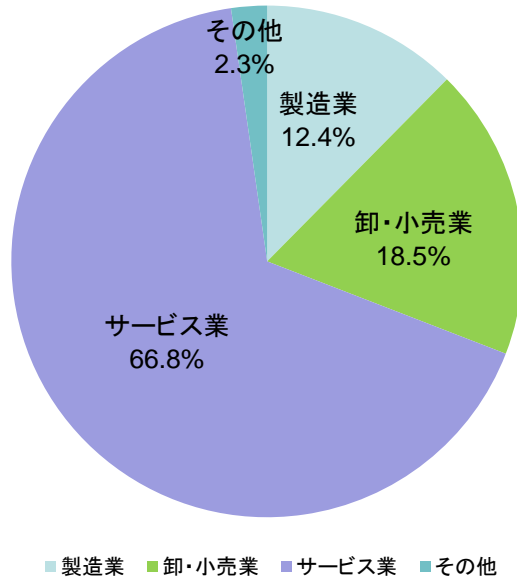
区内総生産		
総生産	7,054億円	
業種4分類別	製造業	12.4%
	卸・小売業	18.5%
	サービス業	66.8%
	その他	2.3%
企業本社数	10,662社	

産業別就業者数		
就業者数	147,537人	
内訳	第一次産業	0.2%
	第二次産業	21.0%
	第三次産業	78.8%
	※構成比に分類不能は含まず	

商業		工業	
販売額	1兆73億円	出荷額 (事業所あたり)	3,746億円 (7.8億円)
事業所	3,002カ所	事業所	483カ所
従業者	21,928人	従業者	12,399人

産
業

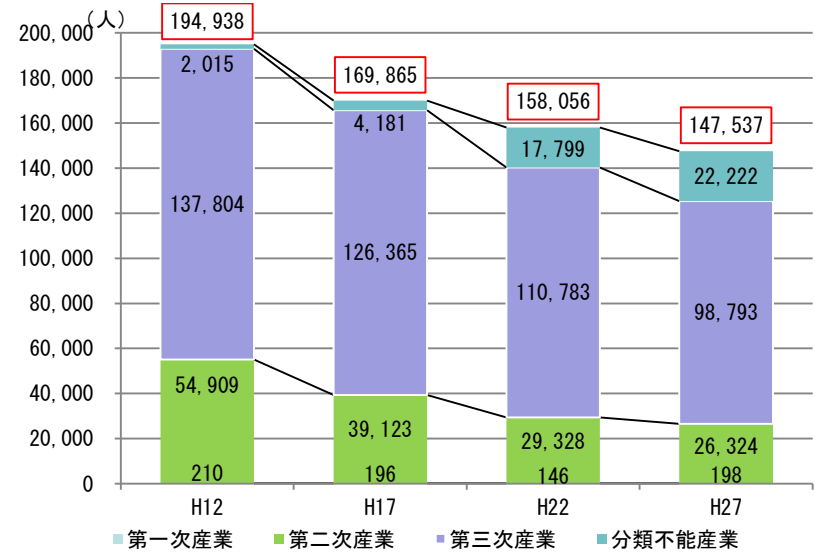
区内総生産



■製造業 ■卸・小売業 ■サービス業 ■その他

(大阪の経済2017年版)

産業別就業者数の推移



■第一次産業 ■第二次産業 ■第三次産業 ■分類不能産業

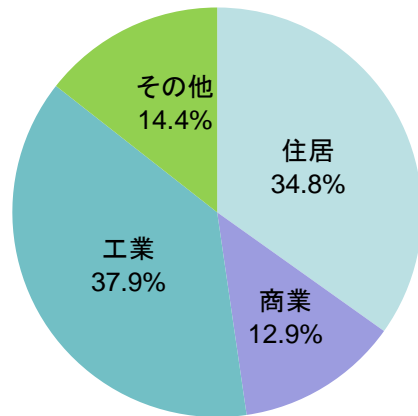
(H27国勢調査)

総合区の状況（統計データ） <3/3>

- 建物用途の割合は住居が34.8%、工業が37.9%となっており、工業と住居ともに全体に占める割合が大きい
- 区域内には鉄道駅が63駅設置されており、1kmあたりの鉄道駅数は1.7駅ある
- 病院・診療所数は714カ所で、千人あたりの病院・診療所数は1.8カ所である

建物用途		61.9%
内訳	住居	34.8%
	商業	12.9%
	工業	37.9%
	その他	14.4%
	持ち家割合：借家割合	

建物用途の内訳



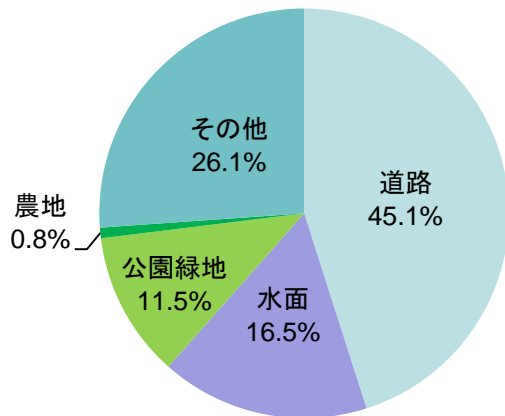
■住居 ■商業 ■工業 ■その他

(H25建物用途別土地利用現況調査)

項目		状況
子ども教育	認可保育所数	57園
	認可保育所定員 (就学前児童100人あたり)	6,200人 (37.2人)
	待機児童数	31人
	幼稚園数	24園
	小学校数	43校
	中学校数	26校
	高等学校数(全日)	13校
福祉医療	短期大学数	0校
	大学数	3校
	居宅介護事業者 (1km ² あたり)	887業者 (23.7業者)
	病院・診療所数 (千人あたり)	714カ所 (1.8カ所)
交通	国民健康保険加入者数 (加入率)	108,310人 (27.8%)
	被保護実人員(生活保護) (保護率[千分比])	43,988人 (113.4‰)
	鉄道駅数 (1km ² あたり)	63駅 (1.7駅)
	放置自転車台数(原付除く)	1,532台
	通勤・通学者割合	域内 44.4% 域外 55.6%

非建物用途		38.1%
内訳	道路	45.1%
	水面	16.5%
	公園緑地	11.5%
	農地	0.8%
	その他	26.1%

非建物用途の内訳



■道路 ■水面 ■公園緑地 ■農地 ■その他

(H25建物用途別土地利用現況調査)

第八区
(東住吉区・平野区)

総合区の概要

【人口・面積】

人口〔H27〕	将来推計人口〔H37〕	将来推計人口〔H47〕
322,932人	301,304人	273,576人
世帯数〔H27〕	昼間人口（昼夜間人口比率）〔H27〕	
146,757世帯	296,603人（92%）	
人口密度〔H27〕	外国籍住民数〔H27〕	面積
12,902人/km ²	7,569人	25.03km ²

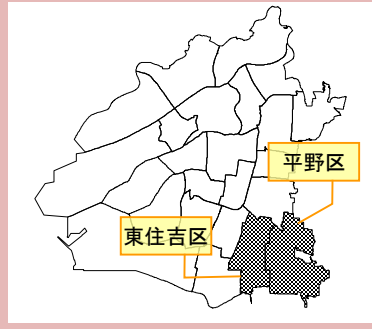
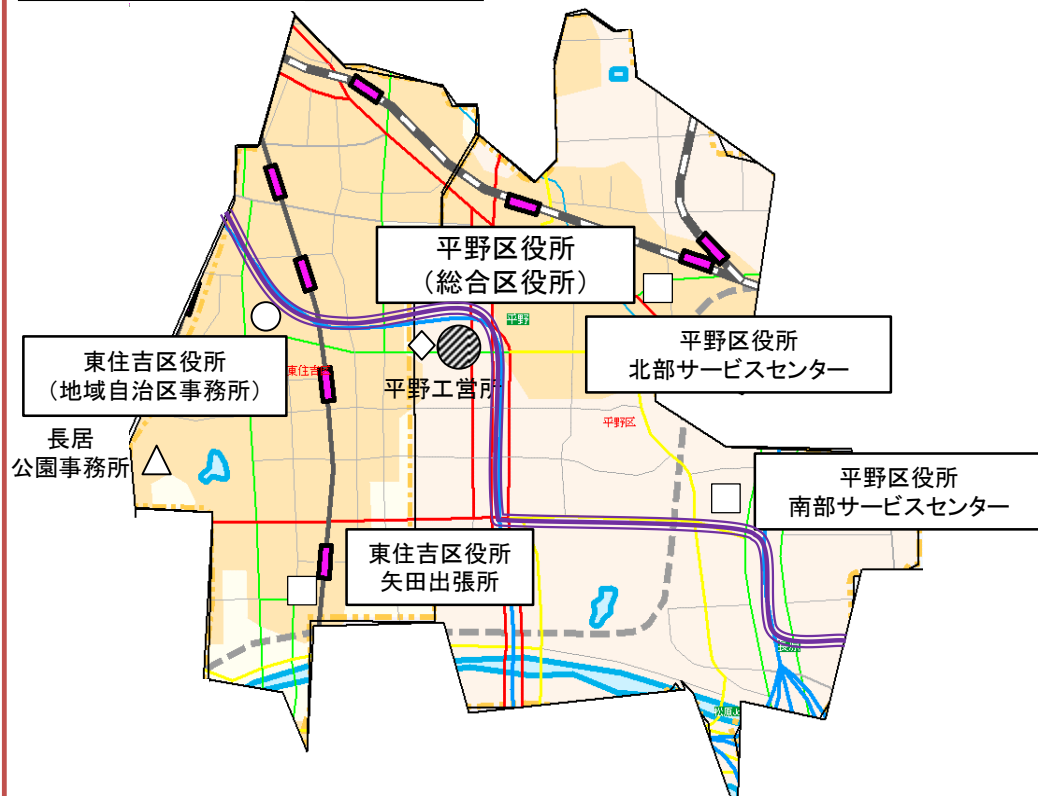
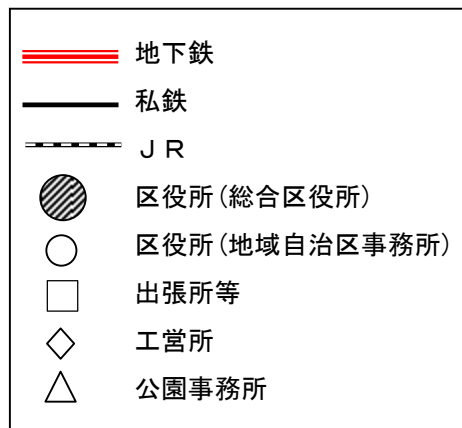
【区役所関係】

職員配置数案
820人
区役所間道路距離
東住吉⇄平野 1.9km

【市民利用施設（H29年4月現在）】

図書館	スポーツセンター	プール施設
2館	2カ所	2カ所
区民センター・ホール	老人福祉センター	子ども・子育てプラザ
4カ所	2カ所	2カ所
公園数（1人あたりの面積）		
116カ所（3.68m ² ）		

区役所等の現況位置図



特徴

- 年少人口の割合が比較的高い子育て世代が多いエリアである一方、高齢化の割合が高いなど、幅広い世代が住む住宅エリア
- JRおおさか東線の全線開業により、新大阪駅へのアクセス改善などの交通利便性の向上が見込まれる
- 日本有数の大規模な陸上競技場・植物園・自然史博物館等を有する長居公園が立地。スタジアム改修を核としたサッカー拠点の形成も計画されている
- 大阪を代表する商店街である駒川商店街や、平野環濠集落など歴史・文化の香るまちなみが残る

状況

【人口】

- 平成27年の人口は322,932人で人口推移を見ると減少傾向
- 平成27年の年少人口(15歳未満)の割合12.1%は総合区(8区)平均11.2%を上回り、老年人口(65歳以上)の割合28.2%は総合区(8区)平均25.1%を上回っている
- 平成47年の将来推計人口は273,576人で今後は減少傾向が続くと予測される







【産業】

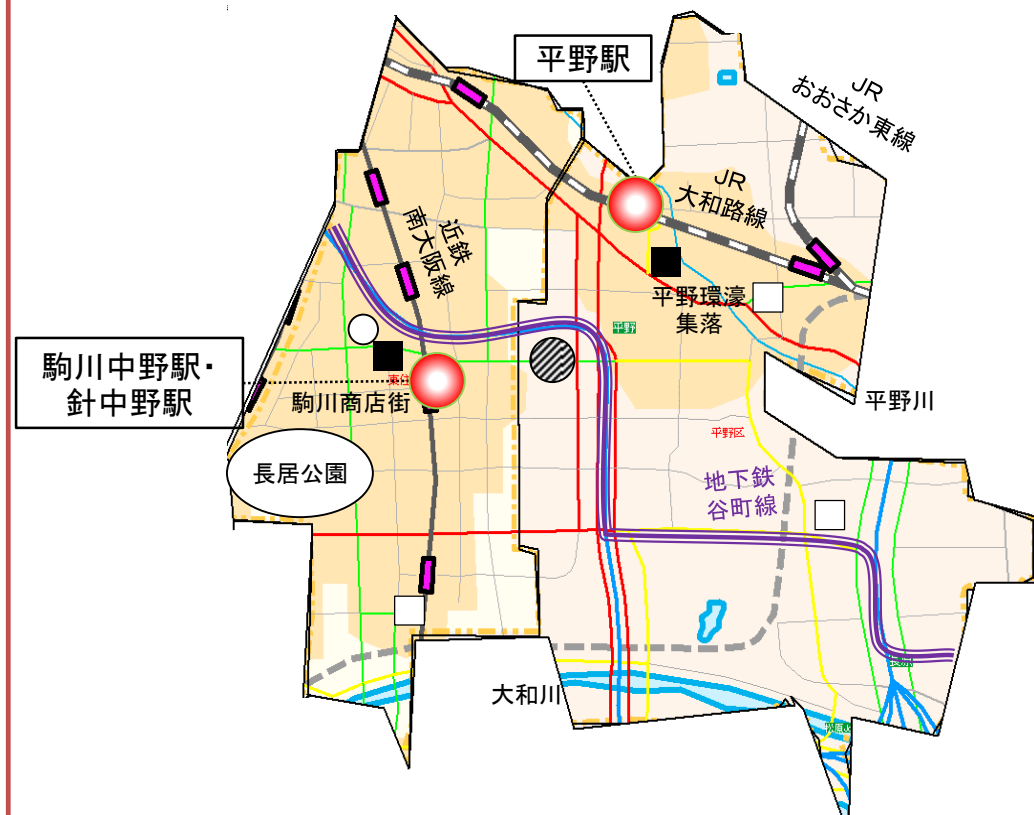
- 全産業の総生産は3,341億円
- 商業の販売額は7,067億円となっており、総合区(8区)平均の4兆3,435億円を下回っている

【まち・暮らし】

- 建物用途の割合は住居が52.6%となっているほか、非建物用途の割合は農地が6.0%と市内最多
- 区域内には鉄道駅が14駅設置されており、1km²あたりの鉄道駅数は0.6駅ある
- 病院・診療所数は586カ所、千人あたりの病院・診療所数は1.8カ所となっている。

鉄道、地域特性

	地下鉄
	私鉄
	J R
	区役所(総合区役所)
	区役所(地域自治区事務所)
	出張所等



✓地下鉄1路線、JR2路線、私鉄1路線が走り、主要駅として駒川中野・針中野駅、平野駅を有する

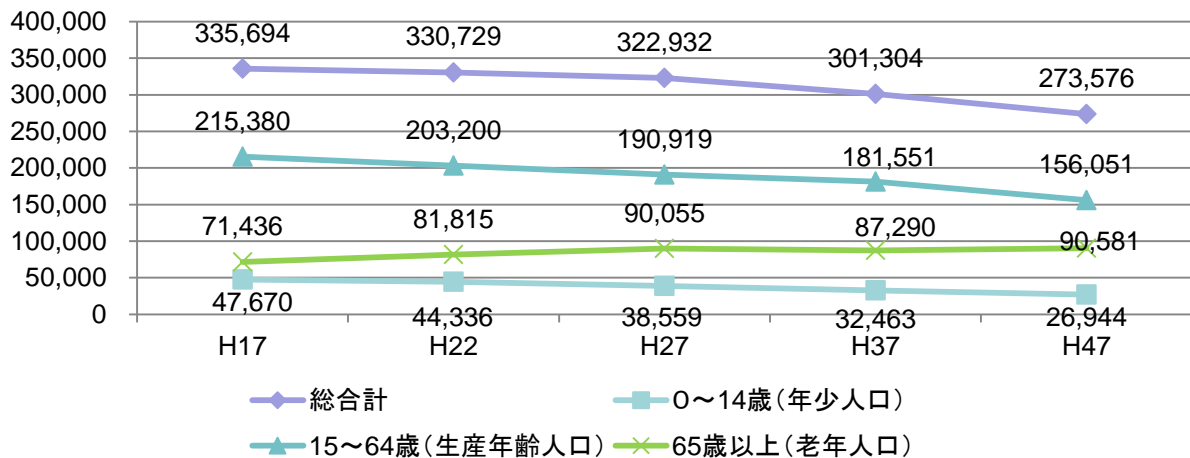
✓北東部を平野川、南部を東西に大和川が流れる

総合区の状況（統計データ） <1/3>

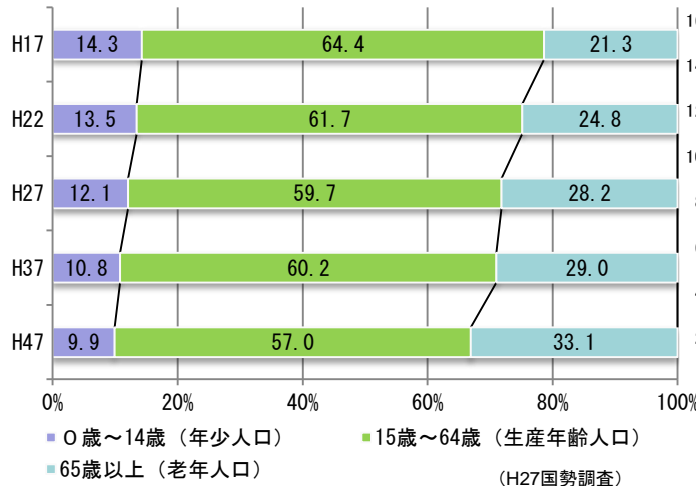
- 平成27年の人口は、322,932人で人口推移を見ると減少傾向
- 平成27年の年少人口(15歳未満)の割合12.1%は総合区(8区)平均11.2%を上回り、老年人口(65歳以上)の割合28.2%は総合区(8区)平均25.1%を上回っている
- 平成47年の将来推計人口は273,576人で減少傾向が続くと予測される

項目		状況
人口〔H27〕		322,932人
年齢別人口割合	15歳未満	12.1%
	15歳以上65歳未満	59.7%
	65歳以上	28.2%
将来推計人口〔H47〕		273,576人
世帯数〔H27〕		146,757世帯
世帯構成割合	単身世帯 (高齢単身除く)	22.3%
	高齢者単身世帯	16.9%
	2人世帯 (高齢者夫婦除く)	18.6%
	高齢者夫婦世帯	9.6%
その他 (3人以上世帯)		32.6%
昼間人口〔H27〕 (昼夜間人口比率)		296,603人 (92%)
人口密度〔H27〕		12,902人/km ²
外国籍住民数〔H27〕		7,569人
面積		25.03km ²

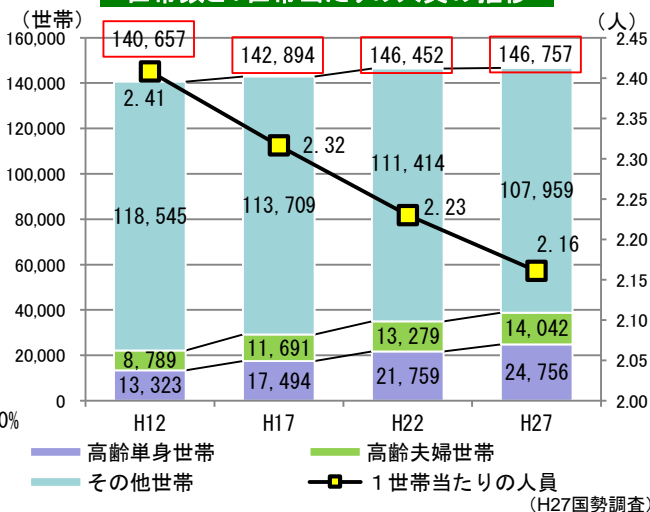
将来人口の見通し



年齢別人口構成比の推移



世帯数と1世帯当たりの人員の推移



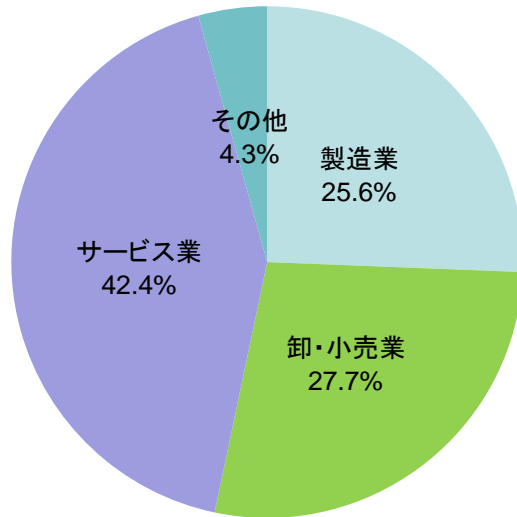
- 全産業の総生産は3,341億円
- 商業の販売額は7,067億円となっており、総合区(8区)平均の4兆3,435億円を下回っている

区内総生産		
総生産	3,341億円	
業種4分類別	製造業	25.6%
	卸・小売業	27.7%
	サービス業	42.4%
	その他	4.3%
企業本社数	9,607社	

産業別就業者数		
就業者数	128,166人	
内訳	第一次産業	0.3%
	第二次産業	27.4%
	第三次産業	72.3%
	※構成比に分類不能は含まず	

商業		工業	
販売額	7,067億円	出荷額 (事業所あたり)	2,707億円 (2.7億円)
事業所	2,404カ所	事業所	1,002カ所
従業者	17,976人	従業者	15,165人

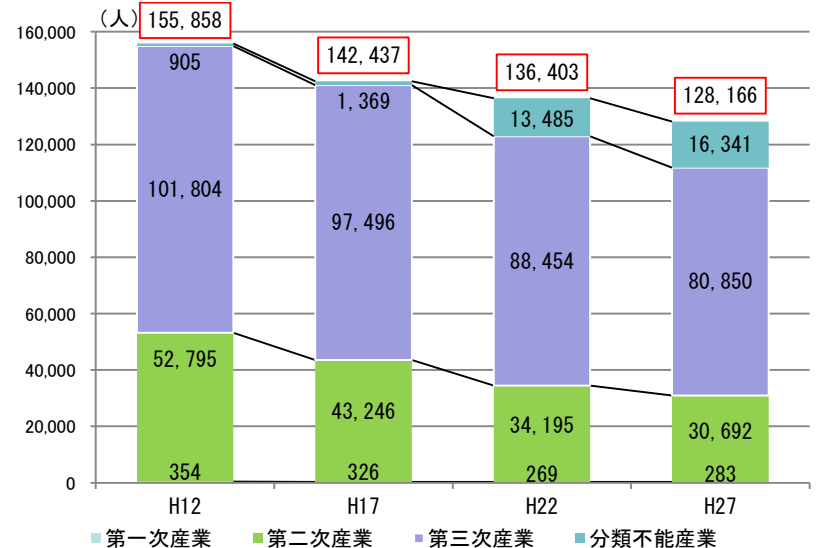
区内総生産



■ 製造業 ■ 卸・小売業 ■ サービス業 ■ その他

(大阪の経済2017年版)

産業別就業者数の推移



■ 第一次産業 ■ 第二次産業 ■ 第三次産業 ■ 分類不能産業

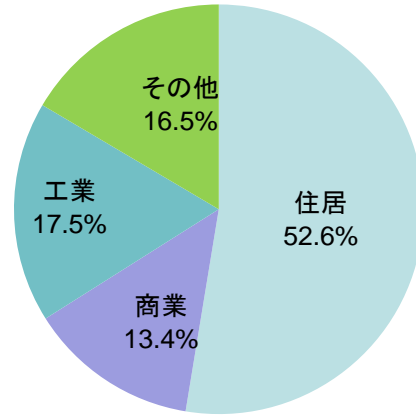
(H27国勢調査)

総合区の状況（統計データ） <3/3>

- 建物用途の割合は住居が52.6%となっているほか、非建物用途の割合は農地が6.0%と市内最多
- 区域内には鉄道駅が14駅設置されており、1km²あたりの鉄道駅数は0.6駅ある
- 病院・診療所数は586カ所で、千人あたりの病院・診療所数は1.8カ所である

建物用途		60.8%
内訳	住居	52.6%
	商業	13.4%
	工業	17.5%
	その他	16.5%
	持ち家割合：借家割合	

建物用途の内訳

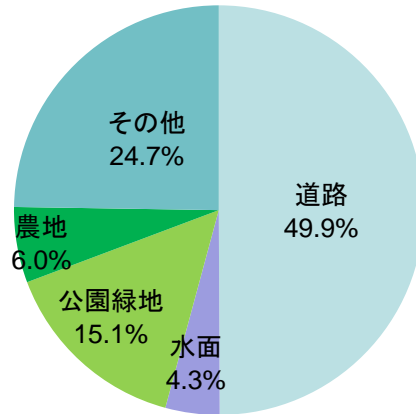


■住居 ■商業 ■工業 ■その他

(H25建物用途別土地利用現況調査)

非建物用途		39.2%
内訳	道路	49.9%
	水面	4.3%
	公園緑地	15.1%
	農地	6.0%
	その他	24.7%

非建物用途の内訳



■道路 ■水面 ■公園緑地 ■農地 ■その他

(H25建物用途別土地利用現況調査)

項目		状況
子ども教育	認可保育所数	49園
	認可保育所定員 (就学前児童100人あたり)	8,142人 (52.5人)
	待機児童数	8人
	幼稚園数	23園
	小学校数	38校
	中学校数	20校
	高等学校数(全日)	5校
福祉医療	短期大学数	3校
	大学数	2校
	居宅介護事業者 (1km ² あたり)	695業者 (27.8業者)
	病院・診療所数 (千人あたり)	586カ所 (1.8カ所)
交通	国民健康保険加入者数 (加入率)	93,814人 (29.1%)
	被保護実人員(生活保護) (保護率[千分比])	22,046人 (68.2‰)
	鉄道駅数 (1km ² あたり)	14駅 (0.6駅)
	放置自転車台数(原付除く)	319台
	通勤・通学者 割合	域内
域外		57.2%